

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



平成26年6月26日

No. 14-125

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 第53回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

—景況感は3期連続で改善 先行きはやや悪化するも、増税後の落ち込みは限定的か—

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 山崎 正人）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2014年7月1日発行の「IRC Monthly」2014年7月号に掲載の予定です。

### 記

#### 【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2014年上期（1～6月）の業況判断DIは前期比4ポイント改善して▲2となった。部門別では、製造業が前期比5ポイント改善の▲5、非製造業も同3ポイント改善の▲1となった。
2. 2014年下期（7～12月）DIの見通しは、2014年上期に比べて5ポイント悪化し▲7となった。製造業は同1ポイントの悪化、非製造業も同6ポイントの悪化となった。
3. 2014年上期の売上高実績見込みは、前年同期比8.4%の増収となった。2014年下期の売上高見通しも、同7.0%の増収となった。
4. 2014年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比3.1ポイント上昇の51.2%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が63.1%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が22.1%であった。2014年下期の設備投資計画企業の割合は44.6%で、2014年上期に比べ6.6ポイント低下した。
5. 堅調な内需を背景に、県内企業の景況感は改善しており、売上高や設備投資にも緩やかな回復の動きが見られる。しかしながら、消費税率引き上げ後の反動による消費の低迷や原材料価格の高騰による仕入価格の高止まりなど懸念材料もあり、先行きの見通しはやや悪化した。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 伊予銀行 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

## はじめに

県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、住宅投資や個人消費で落ち込みがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いている。ただし、先行きについては、消費税率引き上げによる消費マインドの悪化や反動減が一時的か否かなど懸念が残る。

こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。アンケートの調査方法と回答企業は以下のとおりである。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 841社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2014年5月上旬
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 428社 有効回答率 50.9%

## 1. 業況判断D I

### (1) 2014年上期実績見込み

#### 3期連続で景況感は改善

愛媛県内企業の2014年上期の業況判断D Iは前期比4ポイント改善して▲2となった。部門別では、製造業が前期比5ポイント改善の▲5、非製造業も同3ポイント改善の▲1となった。製造業は、「木材・木製品」を除く全ての業種が改善した。非製造業は、「その他サービス業」などが悪化したものの、「旅館・ホテル業」や「運輸業」、「小売業」などが改善した。

### (2) 2014年下期見通し

#### 非製造業を中心に景況感はやや悪化

2014年下期D Iの見通しは、2014年上期に比べ

て5ポイント悪化し▲7となった。製造業は2014年上期比1ポイント悪化し▲6、非製造業も同6ポイント悪化し▲7となった。製造業では「木材・木製品」が、非製造業では「建設業」や「運輸業」などが悪化した。

表-1 業種別業況判断D Iの推移

業種	2013年下期	2014年上期	2014年下期見通し
全産業	▲6	▲2	▲7
製造業	▲10	▲5	▲6
食料品	▲29	▲28	▲28
繊維品	4	18	14
タオル	25	25	19
縫製	▲20	25	25
その他	▲67	▲50	▲50
木材・木製品	25	▲29	▲50
紙・パルプ・紙加工	0	0	5
印刷	▲43	0	▲17
化学・石油	▲33	0	0
金属・造船・機械	▲13	▲5	▲5
造船	▲13	▲38	▲29
農業機械	0	29	▲14
その他	▲16	▲4	0
その他製造業	50	0	0
非製造業	▲4	▲1	▲7
建設業	22	26	▲2
商業	▲12	▲10	▲9
卸売業	5	4	0
食料品	0	0	57
衣料・身の回り品	20	▲20	0
薬品・化粧品	▲29	40	▲20
建築材料	23	23	0
電気機器	67	0	▲17
紙・紙加工品	▲50	33	0
その他	▲17	▲20	▲13
小売業	▲34	▲26	▲19
自動車	11	▲50	0
衣料品	▲67	▲50	▲33
機械・電器	▲33	13	0
大型小売店	▲50	▲14	▲29
その他	▲39	▲28	▲28
運輸業	▲9	0	▲9
陸運	▲26	▲28	▲33
海運	13	33	20
旅館・ホテル業	▲31	0	▲8
その他サービス業	0	▲4	▲5

## 2. 売上高

### (1) 2014 年上期実績見込み

#### 3 期連続で前年同期比増収の見込み

2014 年上期の売上高実績見込みは、前年同期比 8.4%の増収となった。製造業は、「食料品」が小幅な減収となったものの、「化学・石油」や「紙・パルプ・紙加工」、「繊維品」などが増収となったことから、全体で 10.3%の増収となった。また、非製造業は、「その他サービス業」を除く全ての業種で増収となり、全体で 3.6%の増収となった。

### (2) 2014 年下期見通し

#### 非製造業ではやや弱含み

2014 年下期の売上高見通しは、2013 年下期比 7.0%の増収となった。製造業の見通しは、「化学・石油」や「紙・パルプ・紙加工」の増収により、2013 年下期比では 9.4%の増収となった。非製造業では、「建設業」などが減収となったものの、「運輸業」や「卸売業」が増収となり、2013 年下期比 0.8%の増収であった。

## 3. 設備投資

### 「既存設備の維持・補修・更新」投資が中心

2014 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 3.1 ポイント上昇の 51.2%となった。部門別に見ると、製造業は 58.7%で前期比 2.6 ポイント上昇、非製造業も 46.8%で同 3.2 ポイント上昇した。設備投資を実施した企業の割合が高いのは、「化学・石油」や「紙・パルプ・紙加工」、「旅館・ホテル業」などであった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が 63.1%と最も多かった。

2014 年下期に設備投資を計画している企業の割合は 44.6%で、2014 年上期に比べ 6.6 ポイント低下した。部門別にみると、製造業は 2014 年上期比 3.2 ポイント低下して 55.5%、非製造業は同 8.5 ポイント低下して 38.3%となった。

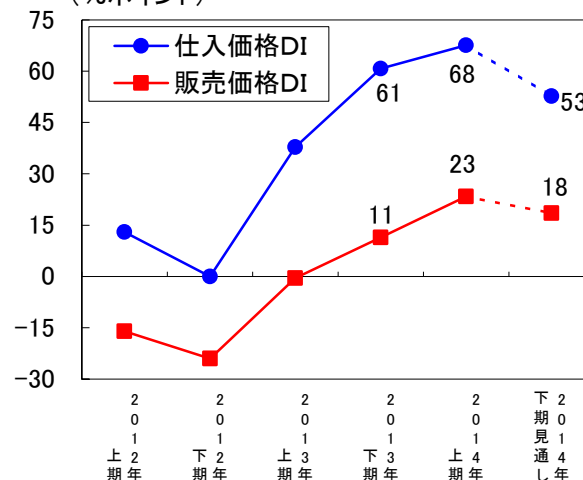
## 4. 仕入価格・販売価格

### 仕入価格DIの「上昇」超が続く

2014 年上期の仕入価格DIは前期比 7 ポイント上昇の+68 となった。部門別では、製造業は前期比 3 ポイント上昇の+74、非製造業も同 9 ポイント上昇の+64 であった。2014 年下期見通しは、2014 年上期比 15 ポイント低下し+53 となった。部門別では、製造業は2014年上期比17ポイント低下の+57、非製造業も同 14 ポイント低下の+50 であった。

2014 年上期の販売価格DIは前期比 12 ポイント上昇の+23 となり、幅広い業種で値上げが浸透したことがうかがえた。2014 年下期見通しは、2014 年上期比 5 ポイント低下の+18 となった。

図-1 仕入価格・販売価格DI (%ポイント)



注: DI=「上昇」の割合-「低下」の割合

## おわりに

4 月に入り、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られるが、これまでのところ「想定内にとどまる」との見方が多く聞かれる。また、県内の雇用・所得環境は着実に改善していることから、県内経済は駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復が続くことが期待される。

(菊地 麻紀)